

英国の EU 離脱 (Brexit) への在英日系多国籍企業の対応

森樹男 (弘前大学)

2020 年 1 月に英国は EU から離脱した。いわゆる Brexit である。EU 設立以来、日系多国籍企業はこれまで EU 内に地域統括本社を設立し、EU 内に統括拠点を置く形をとってきた。しかしながら、Brexit により英国は EU 加盟国でなくなったことから、英国に設立された日系欧州地域本社は EU 外に置かれることとなった。これに伴い、日系欧州地域統括本社はどのような行動をとったのだろうか。本研究のリサーチクエスションはここにある。

これに対する仮説は以下のとおりである。まず、EU 内に拠点を持つことにメリットがあると考えられる日系企業は大陸側に地域統括本社を移転するというものである。一方で、EU 内に必ずしも拠点を必要はなく、英国に欧州地域統括本社を置いていてもこれまで通りのメリットが享受できると考える日系企業は、地域統括本社を英国に置いたままとするだろう。

本研究に関しては、2023 年 10 月に本学会関西部会で、2019 年～2023 年の地域統括本社（会社）の設立動向について『海外進出企業データ』をもとに明らかにし、Brexit の影響の有無を報告した。その際には、①地域統括会社の数としては、わずかながら英国から欧州大陸に移動しているように見える。②特にドイツにおける統括会社の増加は見られる。③しかしながら、具体的に見ていくと、英国の地域統括会社を閉鎖し、大陸に移動させたというケースはあまり見られなかった、④ドイツにおける統括会社の増加は、現地企業の買収により、1 つの企業が複数の拠点をドイツに確保したことによるものが多かったため、Brexit との直接的な関わりは現時点では見られなかった。⑤Brexit を良い契機として英国の地域統括会社を閉鎖した、あるいは、大陸側にある統括会社に機能を移転させたという仮説が導出できる、とした仮説的なまとめを行い、今後、現地調査によってさらに確認する必要があるとした。

そこで、本報告では、上記の部会報告の内容を踏まえ、報告後に英国で実施した日系欧州本社を対象にしたインタビュー調査の結果を報告し、Brexit によって在英日系地域統括本社がどのような影響を受けたのかについて報告したい。